

2000 年地域農業活力による

市町村の類型化と地域分析

調査研究のねらいと手法

本調査は、全国各市町村の実態を計量的に把握することにより地域の特質を浮かびあがらせ、また、その時系列的な比較により変動要因分析を試みたものです。

なお、この調査は農林漁業金融公庫からの受託調査であり、著作権は同公庫にあります。転載・引用の際には必ず、農林水産長期金融協会までご一報下さい。

また、意見にわたる部分は農林水産長期金融協会の見解であって、農林漁業金融公庫の見解ではありません。

まず、2000 年の統計をもとに、全国市町村の統計指標を収集し、ここから [17の基本指標](#) を抽出しました。

次いで、これらの基本指標から主成分分析の手法により農業活力及び経済活力に関する得点を算出しました。

こうして計算した 2000 年の地域活力得点を俯瞰しますと、全国 3,229 市町村の農業活力得点は 5.94 から - 1.78 の幅をとり(全国市町村の平均は 0)、農業活力得点が正の値にある市町村数は 1,089(全体の 34%)となっています。経済活力得点は 5.85 から - 1.75 の幅をとっており、その 正の値にある市町村数は 1,345(全体の 42%)となっています。なお、農業及び経済の両活力得点が正の値にある市町村は 451(全体の 14%)あります。

地域活力の 10 類型

各市町村の特色を共通点と相違点の両面から捉えるため、次の基準により10の類型に区分しました(図1「市町村別主成分分析散布図」参照)。

農業活力を基準としたグルーピング

A ~ 類型

農業活力の高い3つの地域類型を「A」としました。(農業活力得点 0.5 以上)

そのうち、A はAグループのうち農業活力得点が概ね 3.8 以上で農業が最も盛んな市町村です。また、A は農業活力得点が概ね 1.6 ~ 3.8 の地域で同グループのうち中位に属する市町村で、A は農業活力得点が概ね 0.5 ~ 1.6 の地域で同グループのうち下位に属する市町村です。

B ~ 類型

農業活力が中位の3つの地域類型を「B」としました。(農業活力得点 0.5 未満, -0.5 以上)

そのうち、B はBグループの中で経済活力が最も高いグループで、また、B は経済活力が中位のグループ、B は経済活力が下位に属するグループです。

C ~ 類型

農業活力の低い2つの地域類型を「C」としました。(農業活力得点-0.5 未満)

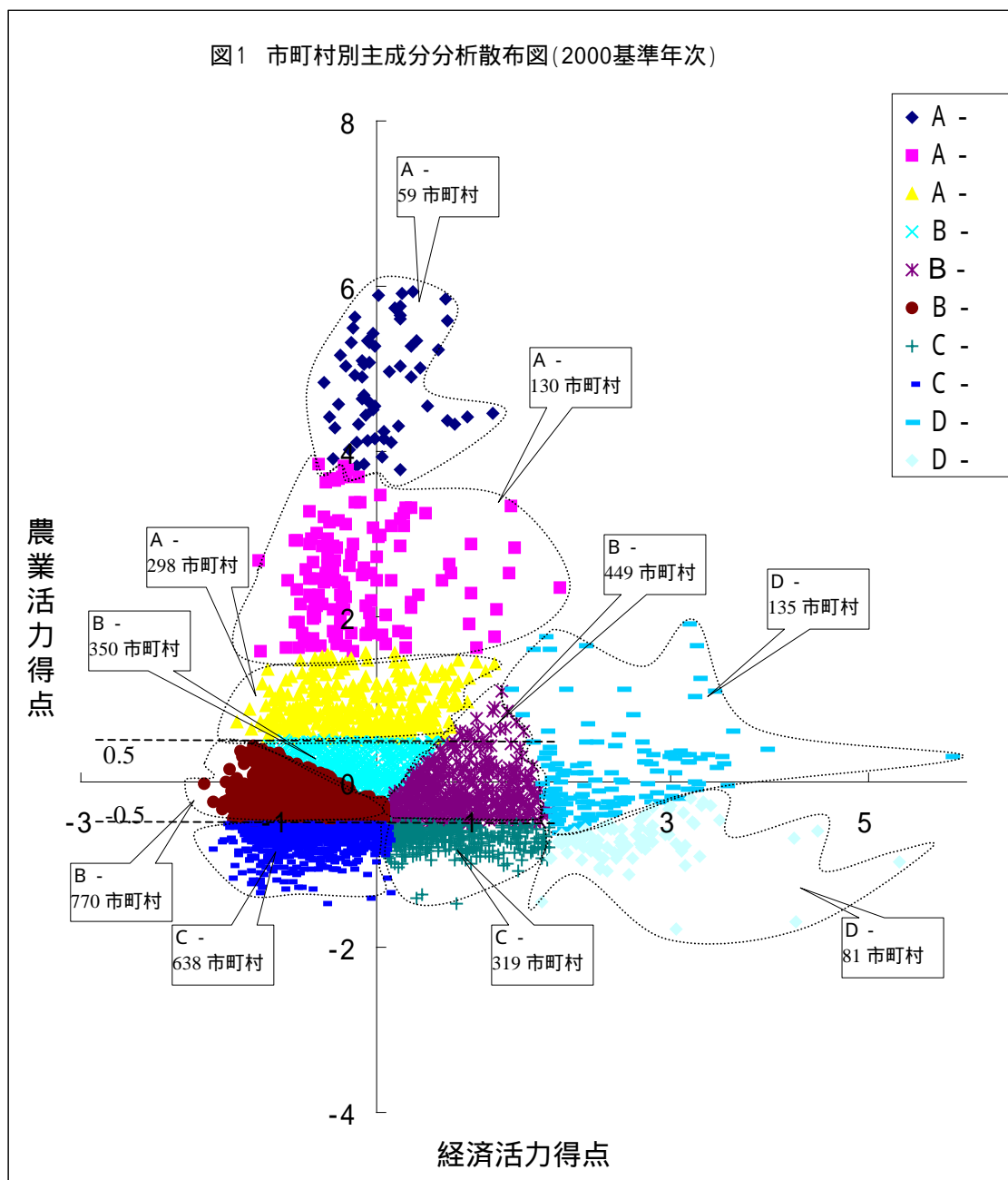
そのうち、C は経済活力得点が概ね 0.1 以上のグループで、C は経済活力得点が概ね 0.1 以下グループです。

都市地域のグルーピング

都市地域の2つの地域類型は、その経済活力水準が他の類型よりはるかに高いことから区別して取り扱うこととし、「D」グループとしました。

そのうち、D はD に比べ農業活力が相対的に高いグループで、D は農業活力が低いグループです。

図1 市町村別主成分分析散布図(2000基準年次)



次の表1は都道府県別の地域類型別市町村数とその構成比とを表わしたもので
す。

表1 都道府県別にみた類型別市町村数

(構成比単位:%)

都道府 県名	A				B				C				D				計				
	数	構成 比	数	構成 比	数	構成 比	数	構成 比	数	構成 比	数	構成 比	数	構成 比	数	構成 比					
北海道	58	27.4	98	46.2	26	12.3	5	2.4	3	1.4	8	3.8	-	11	5.2	3	1.4	-	212		
青森県	-	-	-	-	30	44.8	16	23.9	3	4.5	12	17.9	-	6	9.0	-	-	-	67		
岩手県	-	-	-	-	5	8.5	11	18.6	6	10.2	33	55.9	-	4	6.8	-	-	-	59		
宮城県	-	-	-	-	-	21	29.6	10	14.1	31	43.7	2	2.8	4	5.6	3	4.2	-	71		
秋田県	1	1.4	-	-	2	2.9	12	17.4	3	4.3	49	71.0	-	2	2.9	-	-	-	69		
山形県	-	-	-	-	7	15.9	16	36.4	2	4.5	17	38.6	-	2	4.5	-	-	-	44		
福島県	-	-	-	-	4	4.4	18	20.0	10	11.1	50	55.6	3	3.3	5	5.6	-	-	90		
茨城県	-	-	3	3.5	9	10.6	15	17.6	29	34.1	10	11.8	6	7.1	6	7.1	6	7.1	1	1.2	85
栃木県	-	-	-	-	4	8.2	10	20.4	25	51.0	5	10.2	1	2.0	3	6.1	1	2.0	-	-	49
群馬県	-	-	4	5.7	12	17.1	10	14.3	20	28.6	15	21.4	5	7.1	4	5.7	-	-	-	-	70
埼玉県	-	-	-	-	1	1.1	3	3.3	31	33.7	4	4.3	10	10.9	7	7.6	27	29.3	9	9.8	92
千葉県	-	-	5	6.3	17	21.3	12	15.0	16	20.0	8	10.0	1	1.3	2	2.5	18	22.5	1	1.3	80
東京都	-	-	-	-	-	3	7.5	4	10.0	2	5.0	1	2.5	3	7.5	19	47.5	8	20.0	40	
神奈川県	-	-	1	2.7	-	-	-	-	7	18.9	-	-	8	21.6	-	-	14	37.8	7	18.9	37
新潟県	-	-	-	-	6	5.4	19	17.0	13	11.6	38	33.9	3	2.7	32	28.6	1	0.9	-	-	112
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	57.1	15	42.9	-	-	-	-	35
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	12	29.3	7	17.1	5	12.2	16	39.0	1	2.4	-	-	41
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5.7	1	2.9	13	37.1	19	54.3	-	-	-	-	35
山梨県	-	-	-	-	7	10.9	7	10.9	11	17.2	6	9.4	6	9.4	25	39.1	2	3.1	-	-	64
長野県	-	-	2	1.7	7	5.8	10	8.3	17	14.2	34	28.3	9	7.5	41	34.2	-	-	-	-	120
岐阜県	-	-	-	-	-	2	2.0	13	13.1	12	12.1	25	25.3	46	46.5	-	-	1	1.0	-	99
静岡県	-	-	-	-	5	6.8	8	10.8	29	39.2	7	9.5	12	16.2	11	14.9	2	2.7	-	-	74
愛知県	-	-	2	2.3	4	4.5	1	1.1	27	30.7	3	3.4	12	13.6	10	11.4	14	15.9	15	17.0	88
三重県	-	-	-	-	-	1	1.4	11	15.9	5	7.2	26	37.7	25	36.2	-	-	1	1.4	-	69
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	8	16.0	4	8.0	23	46.0	13	26.0	-	-	2	4.0	-	50
京都府	-	-	-	-	1	2.3	1	2.3	6	13.6	13	29.5	3	6.8	12	27.3	6	13.6	2	4.5	44
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	11	25.0	1	2.3	3	6.8	-	-	6	13.6	23	52.3	44	
兵庫県	-	-	-	-	1	1.1	4	4.5	6	6.8	16	18.2	19	21.6	34	38.6	6	6.8	2	2.3	88
奈良県	-	-	-	-	2	4.3	-	-	10	21.3	5	10.6	13	27.7	13	27.7	-	-	4	8.5	47
和歌山県	-	-	-	-	9	18.0	9	18.0	6	12.0	4	8.0	5	10.0	17	34.0	-	-	-	-	50
鳥取県	-	-	-	-	1	2.6	8	20.5	2	5.1	17	43.6	2	5.1	9	23.1	-	-	-	-	39
島根県	-	-	-	-	-	2	3.4	2	3.4	5	8.5	6	10.2	44	74.6	-	-	-	-	-	59
岡山県	-	-	-	-	2	2.6	2	2.6	4	5.1	18	23.1	12	15.4	40	51.3	-	-	-	-	78
広島県	-	-	-	-	-	1	1.2	2	2.3	35	40.7	20	23.3	26	30.2	-	-	2	2.3	-	86
山口県	-	-	-	-	-	-	-	1	1.8	20	35.7	14	25.0	20	35.7	-	-	1	1.8	-	56
徳島県	-	-	-	-	2	4.0	4	8.0	8	16.0	14	28.0	-	20	40.0	2	4.0	-	-	-	50
香川県	-	-	-	-	1	2.3	3	7.0	7	16.3	8	18.6	14	32.6	10	23.3	-	-	-	-	43
愛媛県	-	-	-	-	3	4.3	8	11.4	8	11.4	29	41.4	4	5.7	18	25.7	-	-	-	-	70
高知県	-	-	1	1.9	10	18.9	4	7.5	2	3.8	27	50.9	-	9	17.0	-	-	-	-	-	53
福岡県	-	-	-	-	12	12.4	20	20.6	26	26.8	22	22.7	8	8.2	5	5.2	2	2.1	2	2.1	97
佐賀県	-	-	-	-	14	28.6	16	32.7	8	16.3	9	18.4	-	2	4.1	-	-	-	-	-	49
長崎県	-	-	2	2.5	18	22.8	12	15.2	7	8.9	23	29.1	1	1.3	16	20.3	-	-	-	-	79
熊本県	-	-	6	6.4	34	36.2	18	19.1	2	2.1	29	30.9	-	5	5.3	-	-	-	-	-	94
大分県	-	-	-	-	2	3.4	1	1.7	5	8.6	40	69.0	1	1.7	9	15.5	-	-	-	-	58
宮崎県	-	-	2	4.5	13	29.5	10	22.7	2	4.5	16	36.4	-	1	2.3	-	-	-	-	-	44
鹿児島県	-	-	1	1.0	17	17.7	10	10.4	3	3.1	47	49.0	3	3.1	15	15.6	-	-	-	-	96
沖縄県	-	-	3	5.7	10	18.9	17	32.1	9	17.0	11	20.8	-	1	1.9	2	3.8	-	-	-	53
総計	59	1.8	130	4.0	298	9.2	350	10.8	449	13.9	770	23.8	319	9.9	638	19.8	135	4.2	81	2.5	3,229

1980年～2000年の20年間の地域活力の動向

各市町村の活力水準の経年変化をみるため、10の地域類型別に1980年、1990年と2000年の活力水準を比較してみました。

次の表2は、10類型別の活力得点の平均値を示しています。

表2 活力得点の平均値(10類型別)

類型名	市町村数	第1主成分(農業活力)					第2主成分(経済活力)				
		1980年 (A)	1990年 (B)	2000年 (C)	増分 (B-A)	増分 (C-A)	1980年 (D)	1990年 (E)	2000年 (F)	増分 (E-D)	増分 (F-D)
A -	59	4.94	5.06	4.83	0.12	-0.11	0.07	0.09	0.08	0.01	0.00
A -	130	2.70	2.82	2.50	0.12	-0.21	-0.39	-0.31	-0.19	0.08	0.20
A -	298	1.34	1.35	0.90	0.00	-0.45	-0.73	-0.53	-0.20	0.20	0.53
B -	350	0.83	0.68	0.21	-0.15	-0.62	-0.64	-0.56	-0.16	0.07	0.48
B -	449	0.42	0.24	-0.14	-0.18	-0.56	0.27	0.39	0.82	0.13	0.55
B -	770	0.39	0.28	-0.21	-0.11	-0.61	-1.16	-1.12	-0.74	0.03	0.41
C -	319	-0.28	-0.34	-0.70	-0.07	-0.42	0.30	0.32	0.74	0.02	0.44
C -	638	-0.25	-0.25	-0.72	0.00	-0.47	-1.06	-1.09	-0.67	-0.03	0.39
D -	135	0.53	0.33	0.11	-0.19	-0.42	1.77	1.98	2.40	0.21	0.63
D -	81	-0.44	-0.51	-0.72	-0.07	-0.28	2.20	2.27	2.63	0.07	0.43

(注)「増分」欄の数値は、四捨五入の関係で各年時の差引きと一致しない場合がある。

また、上記の活力得点の平均値の動きを、農業活力と経済活力の二つの主成分軸による座標に落としたものが図2です。この図では1980年、1990年の活力水準を表す点と2000年の活力水準を表す点とを矢印で結んであるので、それぞれの時点の活力得点の水準と動向が視覚的にわかります。

なお、この図から分かる各類型の動向の特徴はつぎのとおりです。

(特徴1)

各類型とも農業活力は、この20年間(1980～2000年)で下落した。

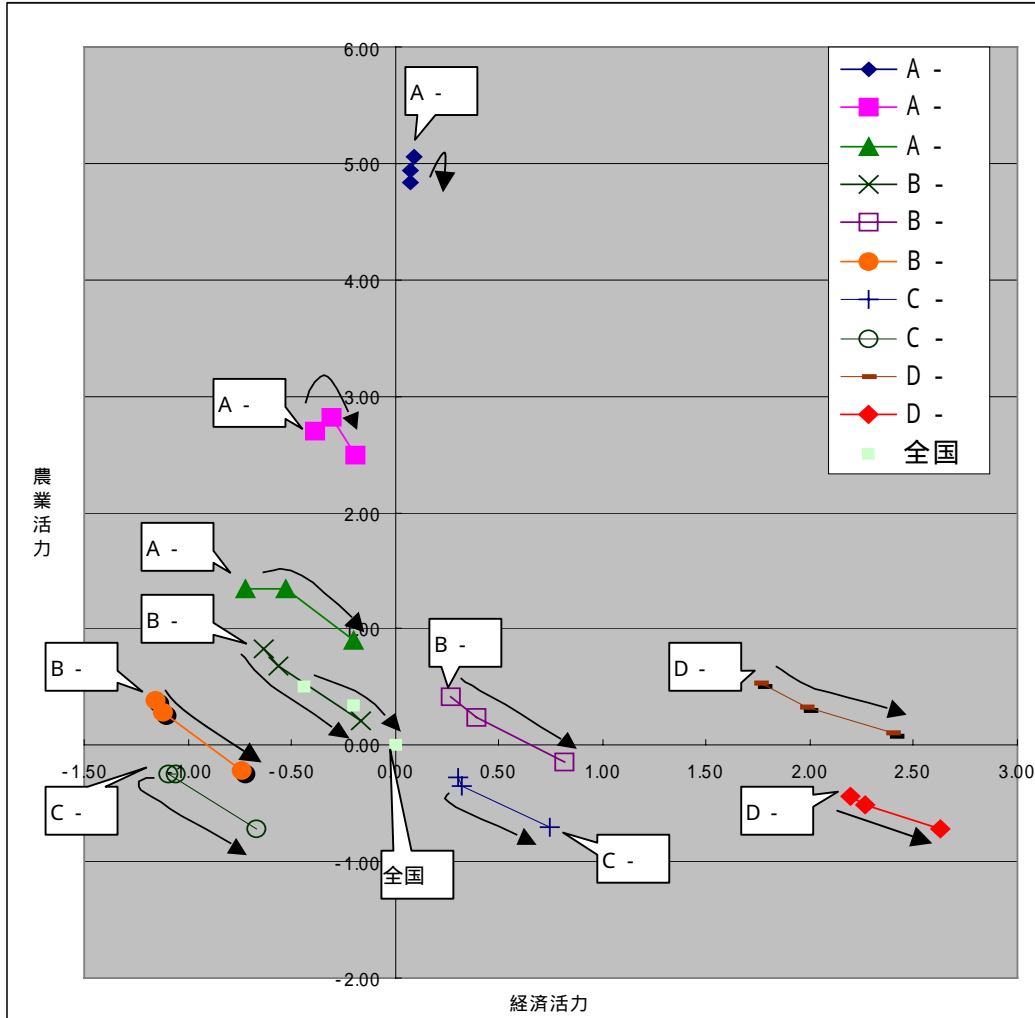
ただし、Aグループは前半10年間(1980～1990年)では農業活力は横ばい乃至上昇しているが、後半の10年間(1990～2000年)で下落した。しかし、他の類型に比べ相対的にその下げ幅は小さい。

(特徴2)

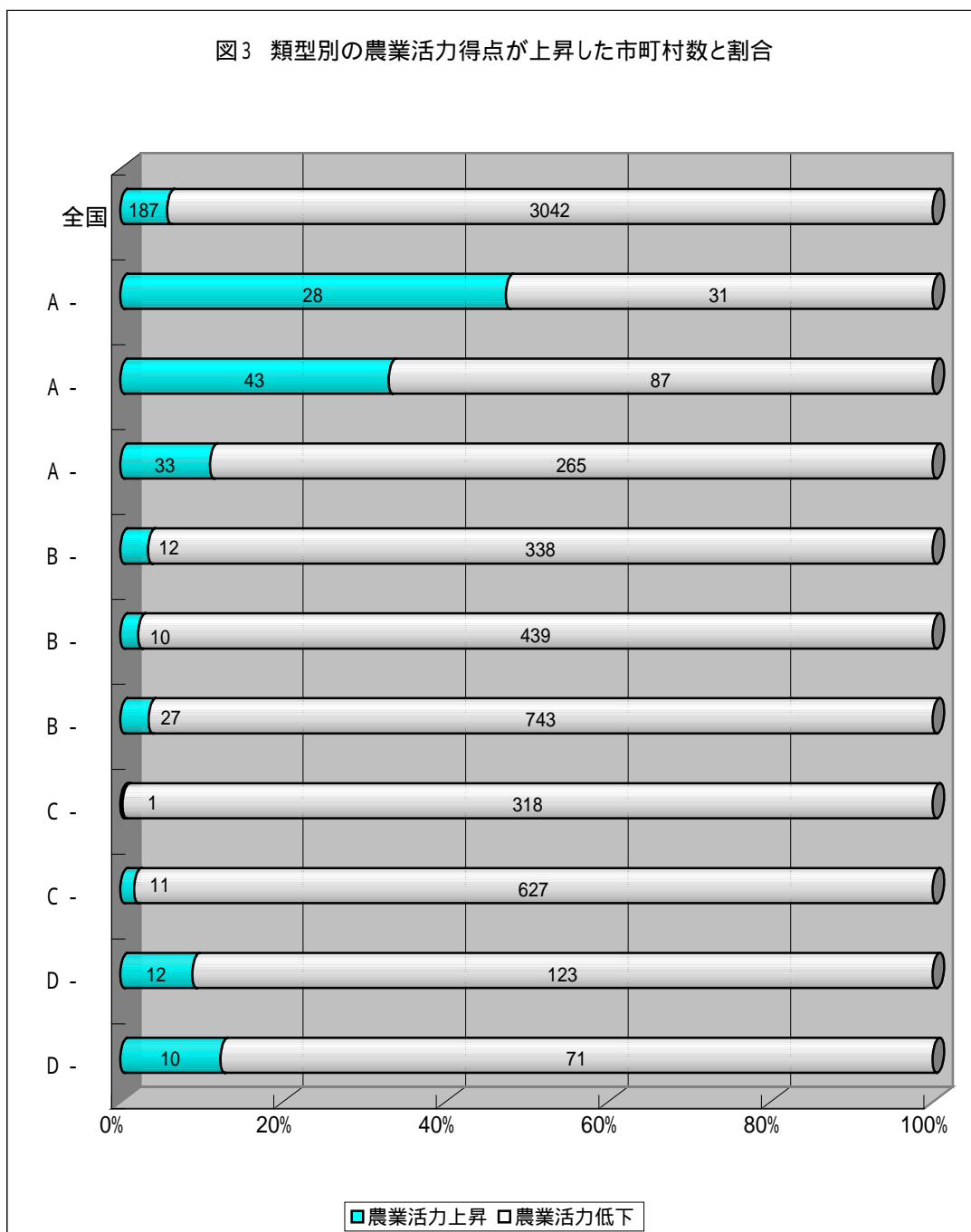
各類型とも経済活力については、この20年間(1980～2000年)で上昇した。

しかし、A、Aは、この20年間の上昇幅は小さく、その他の類型では前半の10年間(1980～1990年)に比べ、後半の10年間(1990～2000年)の上昇幅が大きい。

図2 地域活力の動向(1980年~2000年)



次の図3は、この20年間に農業活力が上昇した市町村の数と割合を、類型別に示しています。全国で187市町村(全国3,229市町村の5.8%)の農業活力が上昇しています。特に農業活力の高いAグループでは、農業活力が上昇した市町村数および割合ともに大きくなっており、上昇した全市町村の過半を占めています。



なお、各市町村の活力得点については情報量が大きいためここには掲載できませんが、市町村の活力得点をお知りになりたい場合は平成15年10月発行の長期金融第90号「2000年地域活力による農業構造の分析調査」(農林漁業金融公庫)として公表されておりますので、当協会(業務部 TEL03-3241-8204)からご購入いただくか、当協会(調査部 TEL03-3292-3281)あてご照会ください。